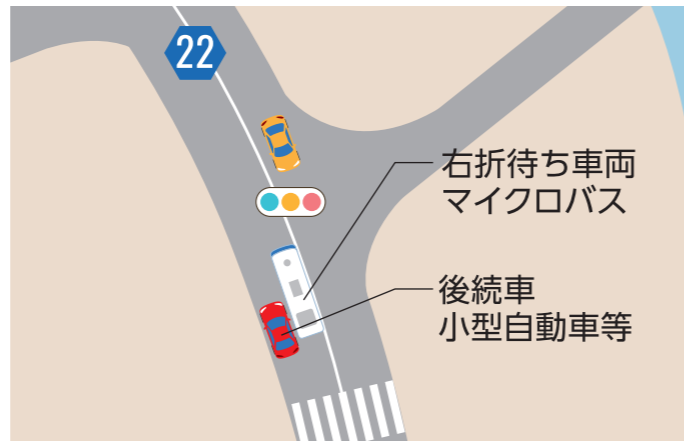


**01 禅昌寺前交差点を
右折可能幅員に変更**

禅昌寺町5丁目

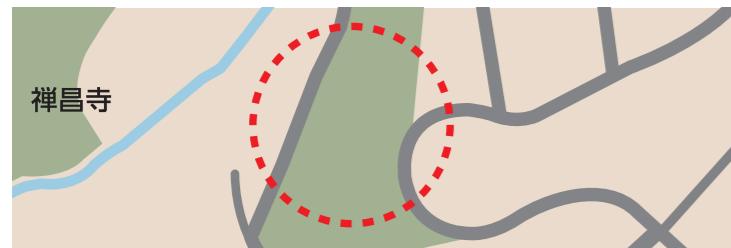
現在事業中の垂水妙法寺線「禅昌寺工区」の道路拡幅工事中において、地域住民より円滑な交通を確保するため、当該交差点を北進右折する際、後続車が停滞することが無い幅員を確保するよう要望があり、警察及び西部建設事務所に働きかけ、当初計画を見直し、路側帯を広げ、後続車も通行できるように計画を見直してもらいました。



02 県有空地の除草及び伐採

禅昌寺町1丁目

不法投棄や猪の棲み家となる危険から地域住民から適切な管理の要望のあった県有地の空地について、県当局に要望し実現しました。



03 板宿八幡神社参道入口付近のフェンスの補修と門扉の設置

板宿町3丁目15付近

急斜面にあるフェンスで閉ざされた県管理地にゴミなどが不法投棄されており、山の管理をボランティアでされている方から管理地への進入扉の設置とフェンスの補修要望があり、神戸土木事務所に対応を求め、実現しました。



経歴紹介

神戸の街で生まれ育ちました。

- ・1971年2月9日生まれ
- ・兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業
- ・神戸商科大学卒業
- ・第54、55代芦屋市職員労働組合執行委員長
- ・平成31年4月兵庫県議会議員3期目当選
- ・平成29年、令和4年警察常任委員会委員長
- ・兵庫県フットサル連盟顧問
- ・一般社団法人リア充ひょうご代表理事

兵庫県議会議員 須磨区
しま山 清史

兵庫県議会/控室 TEL 078-362-3727 FAX 078-371-1883 E-mail/shimayaman@gmail.com
事務所 〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルタンシア大池1F TEL 078-798-7312 FAX 078-798-7313

あなたの声をカタチに、須磨の未来を築く、実行力!

兵庫県議会議員 須磨区 現3期

公明党・県民会議議員団所属

きよふみ

しま山 清史



SDGsを力強く推進していきます!

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択されました。

県政
報告

2023 新春号

第360回 定例県議会 令和4年12月

で会派を代表し質問に登壇

提案実現へ!



いま、喫緊の課題である、**新型コロナウイルスとインフルエンザ同時流行対策**や**事業者に対する物価高騰対策**、**不登校児童生徒の家庭への支援**や**県立大学創基100周年に向けた提案**を行う。特に、齊藤知事は義務教育期の不登校問題について、教育委員会だけでなく知事部局とも連携し、様々な施策を検討することを明言! 不登校児童生徒に対する支援に向けて大きく前進! また、県立大学神戸商科キャンパスグラウンドの人工芝化による地域開放も、私からの提案を受け、実現に向けて大きく前進。

中面へ続く▶▶▶

Topics.1

令和5年
1月11日

警察常任委員会委員長として
兵庫県警察年頭視閲式に出席しました。



年頭視閲式とは新春を迎えるにあたり、警察職員の姿勢、態度、服装、装備等の状況を点検し、「県民の安全を守る力強い警察」としての自覚と決意を新たにする式典です。小西新右衛門公安委員長、桐原弘毅県警察本部長とともに出席しました。

Topics.2

令和5年
1月16日

逮捕術、柔道、剣道の3部門で日本一
兵庫県警史上初の快挙!

この度、全国大会で逮捕術、柔道、剣道の3部門で日本一。選手層が圧倒的に厚い警視庁や大阪府警を破っての栄冠。各主将曰く、コロナ禍にあって組手練習が十分にできなかったが、どこにも負けないトレーニングで優勝を勝ち取ったと。県民の誇りです。2連覇に乞うご期待!



質問と答弁のダイジェスト

3



新型コロナウイルスとインフルエンザ同時流行対策について

保健医療部

兵庫県では、同時流行時の1日当たりの発熱外来受診者数は最大29,000人、現状の発熱外来の受け入れ限界が1週間平均1日あたり24,000人と見込んでおり、5,000人の受入れ不足が生じる。この発熱外来の5,000人の受入れ不足の解消や土日の受入れ体制の強化はどのように図るのか。また、発熱者がインフルエンザの場合、感染初期に有効なタミフル等の治療を行うことが必要だが、発熱初期にインフルかコロナかを迅速に検査できる体制が構築できるのか。そのためには新型コロナとインフルエンザの同時検査キットをできるだけ確保する必要がある。検査キットはどれくらい備蓄されようとしているのか。

他県では検査キットを無償配布したり、購入費補助を行うところもある。

同時流行により、最大想定 of 自宅療養者が発生した場合、症状が急変した患者への対応として、確実かつ迅速に医療機関を受診できるよう手配できる体制は構築できているのか。



答弁者 齋藤知事

患者数の増加に対し、県医師会と連携し発熱外来の増加に努めるとともに、診療時間の延長や休日診療などの取組を新たに支援していく。抗原検査キットは、備蓄を80,000キットから320,000キットまで拡大。自宅療養者に対しては、陽性者登録支援センター、自宅療養者等相談支援センターが症状悪化時の医療機関への受診の案内や入院調整が確実にできるよう、現在電話回線の増強も含め、体制強化を進めている。

4



フリースクール及びそこで学ぶ不登校児童生徒に対する支援について

県民生活部

現在、フリースクール等に通う子供が増えてきており、令和3年度は約9,000人以上の生徒が通っている。

兵庫県ではこうした民間施設に通う子供たちに対して支援がない。文部科学省の調査では、フリースクールに平均月額約3.3万円の保護者の負担があり、交通費もかかるケースもある。また、フリースクールには公的な支援がないため、運営が大変と聞いている。

兵庫県は平成6年に公立のフリースクールとして神出学園を創設した。全寮制で中学校を卒業した県内在住の23歳未満の人で不登校などの生徒を対象とした施設だが、入園者が減ってきている。一方で、小学校・中学校で不登校だった人が神出学園に入学するケースも多く、義務教育期から始まる途切れのない多様な支援といった観点も必要。

令和3年度の兵庫県下の不登校児童生徒数は小学校で前年比1.29倍の3,643人、中学校で前年比1.2倍の7,679人と、平成27年度から、右肩上がり増加。

鳥取県や神奈川県をはじめ、全国23自治体で通所経費などの家庭への支援とフリースクールへの活動費補助が行われている。保護者団体や民間施設の運営者からこうした支援制度の創設を求める切実な声が届いている。

不登校となる要因は様々。本人も原因が分からず、悩んでいる。どう対応したらよいか分からず、不安な日々を過ごす親御さん。そうした方々の声を聞いてきた。教育現場での相談支援体制の充実や教員の多忙化を解消するために知事公約の30人学級の実現も必要だが、現在、フリースクール等に通っている児童・生徒やその家庭への支援も待たなしの状況。知事部局と教育委員会がしっかり連携し、「誰も置き去りにしない」県政を標榜する兵庫県として、フリースクールへの補助や通所経費等の支援制度を創設すべき。



答弁者 齋藤知事

不登校の発生や長期化を防ぐためには、それぞれの児童・生徒の実情に応じた取組が必要。フリースクールや通所者への経費支援は、義務教育に代わる自立の場として、まずは国の財政支援を要望していく。

再質問 島山議員

兵庫県は全国初の公立のフリースクール、神出学園を作った。ひきこもりという課題に対して、行政として初めて手を差し伸べた歴史がある。いま、義務教育からのひきこもり・不登校の方が、そのまま青少年期を通じてひきこもってしまうという状況がある。3.3万円ぐらいの利用料がかかるところに他府県では所得制限を設けて家庭への支援制度を創設して

いる。先ほどの歴史も踏まえるとともに福祉的な要素も考えれば、まず不登校児童生徒の家庭への支援は急務と考えるが改めて知事の考えは。

答弁者 齋藤知事

これまで不登校は教育委員会、ひきこもりは福祉など知事部局が主に対応していたが、これからしっかり連携し、効果的そして横断的に進めていく。その中で、様々な施策についても、幅広く検討したい。

知事は、この1年間、これまでなかなか光の当たらなかった福祉の分野に、新しい施策を実現しているのが、大変期待している。来年度予算に向けて、少しでも前進できるように、ぜひともお願いしたい。

8



中小・個人事業主への物価高騰対策等の支援について

財政

年末に向けて原油や原材料、電気代などの光熱水費の高騰を価格などに転嫁できず苦しんでいるケースや、円安で売上や利益が減少している企業等に対し、ニーズを把握して、適切な支援が必要だ。

特に経営環境が厳しい中小・個人事業主に対し、これまで国の臨時交付金等を活用して様々な支援を行ってきた。燃油高騰対策では、公共交通事業者や運輸事業者、クリーニング店や公衆浴場への支援を行うなど事業者からも「助かった」との声をいただいた。また、国が行う「中小企業月次支援金」についてはその支給の条件が、前年もしくは前々年の対象月比の事業収入が50%以上の減少と非常に厳しい条件だったが、県では事業収入が30%の減少でも支援の対象とし、国支援では救いきれない経営者への独自救済措置を講じたことは高く評価をする。今後もコロナ禍の長期化や先行きの見えない世界情勢の中においては、県内事業者の状況を把握・分析し、国の支援制度から漏れている業種や事業者に対するよりきめ細かな支援が、ますます求められるようになっている。

答弁者 齋藤知事

今回の補正予算案において、事業者用のLPガスは現在国の燃料価格激変緩和対策の対象とはなっていないが、その影響が顕著だという状況を踏まえ、県内地場産業の中でも、LPガスの使用量が特に多い業種に対して、一時支援金を支給する。資金繰り支援は、伴走型経営支援特別貸付の

貸付要件を緩和するとともに、企業再生貸付に、コロナ対応分を新設し、既存のメニューよりも低利での貸付を実施し、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加に対応する。さらに、事業の再構築や新事業の展開も大事であり、省エネやコスト削減に関する設備投資も支援し、様々な支援を図っていく。

総務部

4



創基100周年に向けた兵庫県立大学の今後の展望について

住民に開かれた大学について

地域住民にも親しまれる「開かれた大学」を目指すうえで、一つ提案させていただきたい。

7年後の創基100周年記念事業として、キャンパスグラウンドを人工芝化し、地域へ開放し、開かれた大学としてさらに進化させるべき。まずは周辺に住宅街もある学園都市の神戸商科キャンパスのグラウンドを人工芝化し、地域に開放するのはいかがか。

現状、グラウンドはアメフト、サッカー、ラグビー、陸上競技等が使用しているが、有効活用ができていない閉鎖的な施設になっている。他大学の多くで取り組まれているように人工芝化することで活用の幅が広がる。

グラウンドゴルフや青空ヨガ、フリーマーケットなど、もちろんサッカーなどのスポーツも出来るようになれば、地域活性化に貢献できる。

また、学生がより安心・安全・快適にスポーツが取り組める環境にもなる。体育会クラブからも人工芝化の要望も強く、OBから資金面での支援の声も上がっている。

答弁者 齋藤知事

住民の方々によるグラウンドの利用は、開かれた大学に向けた社会貢献、地域の住民の皆様との交流の観点からも有意義だ。ご提案いただいたグラウンドの人工芝化も、住民による利用や、学生がサッカーなど色々なスポーツに充実して取り組める環境づくりのための施設整備として大変重要。どのように実施していくかが一つの課題だが、委員ご指摘のとおり、OBからの寄附やクラウドファンディング、ふるさと寄附の活用の可能性も考えられる。県立大学の施設改修計画全体もふまえて検討する。

